

平成22年度財政状況

—国民年金(基礎年金)—

1. 収支状況	
(1) 基礎年金勘定の収支状況	1
(2) 基礎年金の制度別 給付状況及び負担状況	2
(3) 国民年金勘定の収支状況	3
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金月額および平均加入期間	5
(2) 老齢年金受給権者の年齢構成	8
3. 被保険者状況(第1号被保険者、第3号被保険者別)	
(1) 被保険者数、被保険者平均年齢	9
(2) 被保険者の分布(第1号被保険者)	10
(3) 被保険者の分布(第3号被保険者)	13
4. 積立金の運用状況について	16
5. 財政検証における将来見通しとの比較	
(1) 国民年金勘定の収支状況の比較	17
(2) 基礎年金の被保険者数及び受給者数の比較	18
(3) 財政指標の比較	19

国民年金（基礎年金） 平成22年度財政状況等の概要

1. 収支状況

(1) 基礎年金勘定の収支状況

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年度との比較 (伸び率%)
収入	収入総額	191,381 億円	199,611 億円	208,448 億円	220,888 億円	230,026 億円	9,138 (4.1%)
	抛出金等収入	177,080	185,080	192,558	204,787	210,854	6,067 (3.0%)
	基礎年金抛出金	172,094	179,999	187,365	202,376	208,289	5,913 (2.9%)
	特別国庫負担相当額	4,986	5,081	5,194	2,411	2,565	154 (6.4%)
	運用収入	115	169	172	126	93	△ 32 (△ 25.7%)
	その他	14,187	14,362	15,718	15,975	19,078	3,103 (19.4%)
支出	支出総額	177,059	183,935	192,526	201,877	205,369	3,492 (1.7%)
	基礎年金給付費（本来分）	134,909	144,618	154,458	164,269	169,696	5,427 (3.3%)
	基礎年金相当給付費 （基礎年金交付金）	42,149	39,316	38,067	37,607	35,669	△ 1,938 (△ 5.2%)
	その他	1	1	0	2	4	3 (171.2%)
収 支 残		14,322	15,675	15,922	19,011	24,657	5,646 (29.7%)
年 度 末 積 立 金		7,246	7,246	7,246	7,246	7,246	0 (0.0%)
抛出金算定対象者数		57,480 千人	57,283 千人	56,690 千人	55,342 千人	54,651 千人	△ 691 (△ 1.2%)
抛出金単価（月額）		24,626 円	25,734 円	27,057 円	29,212 円	29,947 円	736 円 (2.5%)
保険料相当額（月額）		15,802 円	16,332 円	17,172 円	14,606 円	14,974 円	368 円 (2.5%)

（注1）「基礎年金勘定の積立金」は、基礎年金制度が導入された昭和61年度より、国民年金法（昭和34年法律第141号）に基づく基礎年金等の給付財源として、国民年金勘定の積立金の一部を、この勘定の積立金としたものである。

(2) 基礎年金の制度別 給付状況及び負担状況

給付状況（平成22年度確定値^注）

基礎年金給付費 （本来分）	基礎年金相当 給付費（旧法分） （基礎年金交付金）						合 計
		国民年金	厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済制度	
169,658 億円	30,043 億円	12,358 億円	13,864 億円	1,150 億円	2,559 億円	112 億円	199,701 億円

負担状況（平成22年度確定値^注）

基礎年金拠出金						特別国庫負担	合 計
	国民年金	厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済制度		
196,401 億円	32,849 億円	143,640 億円	5,027 億円	12,991 億円	1,894 億円	3,300 億円	199,701 億円
(拠出金算定 対象者数)	(1号) 9,141 千人	(2号) 31,130 千人	(2号) 1,018 千人	(2号) 2,819 千人	(2号) 432 千人		54,651 千人
		(3号) 8,839 千人	(3号) 381 千人	(3号) 796 千人	(3号) 95 千人		

（注）上記確定値に対して、1頁の収支状況の内訳における金額は、平成22年度に係る概算値と平成20年度に係る精算額を合計したもの等であり、異なるものとなる。

基礎年金拠出金単価 29,947円

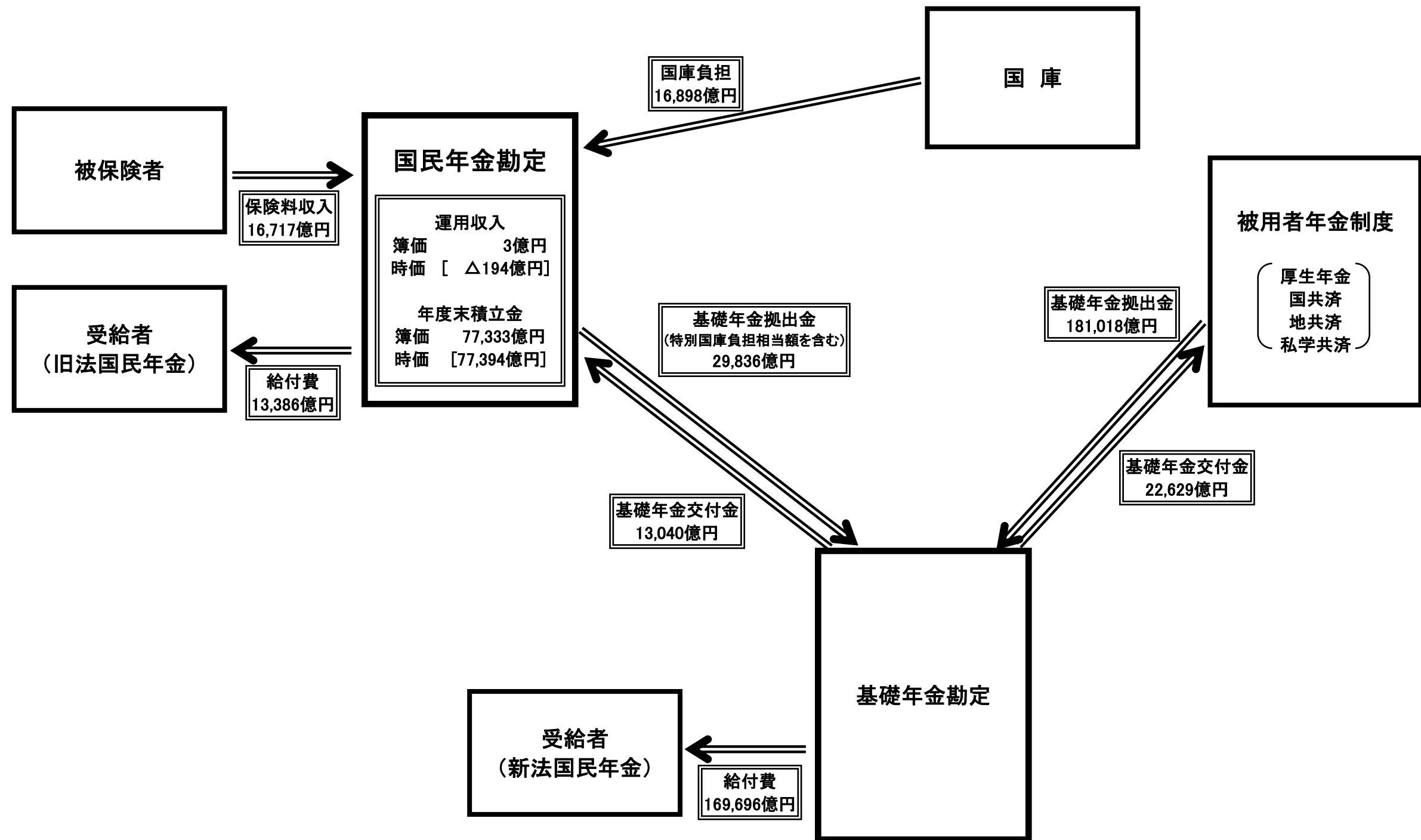
（参考）基礎年金の被保険者数、受給権者数の状況

老齢基礎年金受給権者数	28,019千人	（平成23年3月末現在、みなし老齢基礎年金受給権者を含む、推計値）
障害基礎年金受給権者数	1,896千人	（ 同 上 、みなし障害基礎年金受給権者を含む、推計値）
遺族基礎年金受給権者数	254千人	（ 同 上 、みなし遺族基礎年金受給権者を含む、推計値）
被保険者数合計	67,342千人	（平成23年3月末現在）
第1号被保険者数（任意加入含む）	19,382千人	（ 同 上 ）
第2号被保険者数	37,914千人	（ 同 上 ）
第3号被保険者数	10,046千人	（ 同 上 ）

(3) 国民年金勘定の収支状況

		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	前年度との比較 (伸び率　%)
		億円	億円	億円	億円	億円	億円
収 入	収　入　総　額	59,165	55,729	54,144	51,347	47,050	△4,297　(　△8.4%)
	〔時価ベース〕	[60,079]	[51,544]	[47,127]	[56,639]	[46,852]	△9,787　(　△17.3%)
	保　險　料	19,038	18,582	17,470	16,950	16,717	△233　(　△1.4%)
	国　庫　負　担	17,971	18,436	18,558	20,554	16,898	△3,655　(　△17.8%)
	運　用　収　入	1,965	1,113	1,093	3	3	0　(　4.6%)
	〔時価ベース〕	[2,879]	[△3,073]	[△5,924]	[5,296]	[△194]	△5,489　(　△103.7%)
	(再掲　年金積立金管理運用 独立行政法人納付金)	(1,358)	(779)	(1,078)	(-)	(-)	-
	基礎年金交付金	17,108	15,772	14,863	13,534	13,040	△494　(　△3.6%)
	積立金より受入	2,828	1,490	1,737	-	-	-
	独立行政法人福祉医療機構納付金	-	298	353	217	223	6　(　2.6%)
	そ　の　他	254	37	71	89	168	79　(　88.4%)
支 出	支　出　総　額	60,358	59,322	58,344	53,598	44,658	△8,940　(　△16.7%)
	給　付　費	18,149	16,862	15,779	14,773	13,386	△1,387　(　△9.4%)
	基礎年金拠出金	41,002	41,151	41,218	37,389	29,836	△7,553　(　△20.2%)
	そ　の　他	1,207	1,309	1,346	1,436	1,436	△0　(　△0.0%)
収　支　残		△1,194	△3,593	△4,199	△2,251	2,392	4,643　(　206.3%)
〔時価ベース〕		[△279]	[△7,779]	[△11,216]	[3,042]	[2,195]	△847　(　△27.8%)
業務勘定より 国民年金勘定積立金への繰入		169	115	164	153	120	△33　(　△21.8%)
年度末積立金		87,660	82,692	76,920	74,822	77,333	2,511　(　3.4%)
〔時価ベース〕		[93,828]	[84,674]	[71,885]	[75,079]	[77,394]	2,314　(　3.1%)
積立金運用利回り 〔時価ベース〕		3.07%	△3.38%	△7.29%	7.48%	△0.25%	△7.73%
特記事項		○上記の〔 〕内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。（時価ベースで評価した収支残に業務勘定より国民年金勘定積立金への繰入を加え積立金より受入を控除したものは、年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。） なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。 ○平成１８年度のその他収入には、旧年金資金運用基金の解散に伴い、年金住宅融資回収金等が年金特別会計に承継されたことによる収入（239億円）が含まれている。 ○平成２２年度の収支状況は、平成２２年度決算（平成２３年８月公表）及び「平成２２年度厚生年金保険及び国民年金における年金積立金運用報告書」（平成２３年８月）に基づき作成している。					

国民年金の収支状況の概略図（平成22年度）



注：運用収入及び年度末積立金の時価は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。
 時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。
 なお、運用収入は年金積立金管理運用独立法人納付金を含むものである。

2. 給付状況（新法基礎年金と旧法国民年金を合計したもので、被用者年金のみなし基礎年金に係る分は含まない。）

(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金月額および平均加入期間

			平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	前年度との比較(伸び率　%)	
受給権者	受給権者数	計	千人 25,420	千人 26,387	千人 27,433	千人 28,286	千人 28,857	千人 571	(2.0%)
		老齢年金	22,007	23,031	24,111	25,015	25,642	627	(2.5%)
		通算老齢年金	1,396	1,317	1,254	1,178	1,086	△92	(△7.8%)
		障害年金	1,692	1,726	1,763	1,799	1,839	41	(2.3%)
		遺族年金	325	314	305	295	291	△4	(△1.4%)
	年金総額	計	億円 161,000	億円 168,545	億円 176,689	億円 183,568	億円 188,595	億円 5,026	(2.7%)
		老齢年金	140,499	148,004	156,055	162,870	167,785	4,914	(3.0%)
		通算老齢年金	3,054	2,895	2,749	2,589	2,401	△188	(△7.3%)
		障害年金	15,045	15,323	15,628	15,922	16,254	331	(2.1%)
		遺族年金	2,401	2,323	2,257	2,186	2,155	△31	(△1.4%)
	全額	計	千人 24,960	千人 25,917	千人 26,942	千人 27,779	千人 28,337	千人 557	(2.0%)
		老齢年金	21,864	22,872	23,928	24,812	25,424	613	(2.5%)
		通算老齢年金	1,391	1,312	1,250	1,174	1,082	△92	(△7.8%)
		障害年金	1,575	1,607	1,640	1,673	1,710	37	(2.2%)
		遺族年金	130	126	123	120	120	△1	(△0.7%)
	支給	計	億円 158,091	億円 165,563	億円 173,575	億円 180,353	億円 185,293	億円 4,940	(2.7%)
		老齢年金	139,706	147,119	155,031	161,731	166,566	4,835	(3.0%)
		通算老齢年金	3,044	2,886	2,741	2,582	2,394	△187	(△7.3%)
		障害年金	14,062	14,318	14,594	14,866	15,173	307	(2.1%)
		遺族年金	1,278	1,241	1,208	1,174	1,159	△15	(△1.3%)
	一部	計	千人 8	千人 8	千人 8	千人 7	千人 6	千人 △1	(△12.9%)
		老齢年金	-	-	-	-	-	-	(-)
		通算老齢年金	-	-	-	-	-	-	(-)
		障害年金	8	8	8	7	6	△1	(△12.9%)
		遺族年金	0	0	0	0	0	△0	(△16.7%)
	支給	計	億円 77	億円 74	億円 71	億円 67	億円 59	億円 △9	(△13.0%)
		老齢年金	-	-	-	-	-	-	(-)
		通算老齢年金	-	-	-	-	-	-	(-)
		障害年金	77	74	71	67	59	△9	(△13.0%)
		遺族年金	0	0	0	0	0	△0	(△16.3%)
	停止	計	億円 45	億円 43	億円 41	億円 39	億円 34	億円 △5	(△12.1%)
		老齢年金	-	-	-	-	-	-	(-)
		通算老齢年金	-	-	-	-	-	-	(-)
		障害年金	45	43	41	39	34	△5	(△12.1%)
		遺族年金	0	0	0	0	0	△0	(△14.9%)
全額	受給権者数	計	千人 452	千人 462	千人 483	千人 500	千人 514	千人 15	(2.9%)
		老齢年金	144	159	183	203	217	14	(6.9%)
		通算老齢年金	5	4	4	4	3	△0	(△8.4%)
		障害年金	108	111	115	118	123	4	(3.5%)
		遺族年金	195	188	181	174	171	△3	(△1.9%)
	停止	計	億円 2,832	億円 2,909	億円 3,043	億円 3,148	億円 3,243	億円 95	(3.0%)
		老齢年金	793	886	1,024	1,139	1,218	79	(7.0%)
		通算老齢年金	10	9	8	8	7	△1	(△8.8%)
		障害年金	907	932	963	989	1,022	33	(3.3%)
		遺族年金	1,123	1,083	1,049	1,012	996	△16	(△1.6%)

				平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	前年度との比較(伸び率　%)	
	繰 上 げ	受 給 権 者 数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
			老齢年金	5,726	5,669	5,605	5,543	5,463	△80	(△1.4%)
			通算老齢年金	5,120	5,100	5,075	5,050	5,013	△37	(△0.7%)
	支 給	年 金 総 額	計	605	568	530	492	450	△42	(△8.6%)
			老齢年金	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
			通算老齢年金	24,488	24,556	24,672	24,764	24,758	△6	(△0.0%)
	繰 下 げ	受 給 権 者 数	老齢年金	23,286	23,424	23,611	23,775	23,849	74	(　0.3%)
			通算老齢年金	1,201	1,132	1,061	990	909	△81	(△8.2%)
	繰 上 げ	受 給 権 者 数	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
			老齢年金	189	223	252	276	310	34	(　12.2%)
			通算老齢年金	189	223	252	276	310	34	(　12.2%)
	支 給	年 金 総 額	老齢年金	-	-	-	-	0	-	(　-　)
			通算老齢年金	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
			老齢年金	1,761	2,087	2,384	2,632	3,012	380	(　14.5%)
			通算老齢年金	1,761	2,087	2,384	2,632	3,012	380	(　14.5%)
			通算老齢年金	-	-	-	-	0	-	(　-　)

男女合計	老齢年金平均年金月額		円 53,202	円 53,552	円 53,936	円 54,258	円 54,529	円 271 (0.5%)
		繰上げ支給されたものを 除いた平均年金月額	円 57,843	円 57,899	円 57,977	円 58,059	円 58,146	円 87 (0.1%)
		繰上げ支給されたものの 平均年金月額	円 37,898	円 38,272	円 38,774	円 39,231	円 39,645	円 414 (1.1%)
	老齢年金平均加入期間		月 329	月 336	月 342	月 348	月 353	月 5 (1.4%)
男性	老齢年金平均年金月額		円 58,490	円 58,699	円 58,965	円 59,166	円 59,320	円 154 (0.3%)
		繰上げ支給されたものを 除いた平均年金月額	円 61,821	円 61,789	円 61,781	円 61,775	円 61,804	円 29 (0.0%)
		繰上げ支給されたものの 平均年金月額	円 38,132	円 38,823	円 39,951	円 40,991	円 41,788	円 796 (1.9%)
	老齢年金平均加入期間		月 369	月 376	月 382	月 388	月 392	月 5 (1.2%)
女性	老齢年金平均年金月額		円 49,252	円 49,669	円 50,111	円 50,506	円 50,860	円 355 (0.7%)
		繰上げ支給されたものを 除いた平均年金月額	円 54,187	円 54,336	円 54,514	円 54,701	円 54,874	円 173 (0.3%)
		繰上げ支給されたものの 平均年金月額	円 37,817	円 38,077	円 38,350	円 38,582	円 38,832	円 250 (0.6%)
	老齢年金平均加入期間		月 299	月 306	月 312	月 317	月 322	月 5 (1.5%)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年度との比較(伸び率 %)
男	老齢年金平均年金月額 (新規裁定)	円 52,947	円 48,602	円 48,921	円 49,170	円 49,192	円 22 (0.0%)
	繰上げ支給されたものを 除いた平均年金月額	円 55,740	円 54,289	円 54,024	円 54,257	円 54,441	円 184 (0.3%)
女	繰上げ支給されたものの 平均年金月額	円 40,420	円 35,367	円 35,921	円 37,116	円 39,031	円 1,914 (5.2%)
	老齢年金平均加入期間 (新規裁定)	月 377	月 381	月 381	月 385	月 387	月 3 (0.7%)
計	受給権者数 (新規裁定)	千人 356	千人 476	千人 498	千人 439	千人 395	千人 △44 (△10.0%)
男	老齢年金平均年金月額 (新規裁定)	円 55,464	円 49,224	円 49,959	円 50,268	円 50,005	円 △263 (△0.5%)
	繰上げ支給されたものを 除いた平均年金月額	円 59,004	円 56,729	円 56,241	円 55,966	円 55,862	円 △103 (△0.2%)
性	繰上げ支給されたものの 平均年金月額	円 42,535	円 37,259	円 38,010	円 40,489	円 42,156	円 1,667 (4.1%)
	老齢年金平均加入期間 (新規裁定)	月 425	月 418	月 413	月 413	月 413	月 0 (0.1%)
女	受給権者数 (新規裁定)	千人 92	千人 157	千人 175	千人 158	千人 144	千人 △13 (△8.4%)
	老齢年金平均年金月額 (新規裁定)	円 52,065	円 48,295	円 48,361	円 48,556	円 48,725	円 169 (0.3%)
性	繰上げ支給されたものを 除いた平均年金月額	円 54,657	円 53,290	円 52,980	円 53,444	円 53,782	円 337 (0.6%)
	繰上げ支給されたものの 平均年金月額	円 39,487	円 33,975	円 34,354	円 34,410	円 36,389	円 1,979 (5.8%)
計	老齢年金平均加入期間 (新規裁定)	月 360	月 362	月 364	月 369	月 372	月 4 (1.0%)
	受給権者数 (新規裁定)	千人 263	千人 319	千人 324	千人 282	千人 251	千人 △31 (△10.8%)

注 特別支給の老齢厚生年金の受給権者が65歳に到達した以降、老齢基礎年金を受給するようになった場合は、新規裁定には計上していない。

(2) 老齢年金受給権者の年齢構成

(平成23年3月末)

	男 子		女 子		計	
		割 合		割 合		割 合
歳以上 歳未満	千人	%	千人	%	千人	%
6 0 ～ 6 5	328	2. 9	375	2. 6	702	2. 7
6 5 ～ 7 0	3, 418	30. 7	3, 773	26. 0	7, 191	28. 0
7 0 ～ 7 5	3, 037	27. 3	3, 503	24. 1	6, 540	25. 5
7 5 ～ 8 0	2, 485	22. 4	3, 170	21. 8	5, 656	22. 1
8 0 ～ 8 5	1, 469	13. 2	2, 217	15. 3	3, 687	14. 4
8 5 ～ 9 0	238	2. 1	793	5. 5	1, 031	4. 0
9 0 ～	144	1. 3	691	4. 8	835	3. 3
合 計	11, 120	100. 0	14, 522	100. 0	25, 642	100. 0
平 均 年 齢	73. 7 歳		75. 4 歳		74. 7 歳	
統計調査の方法	全 数 統 計					

3. 被保険者状況(第1号被保険者、第3号被保険者別)

(1) 被保険者数、被保険者平均年齢

			平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
被 保 険 者 数	第 1 号	計	千人 21,230	千人 20,354	千人 20,007	千人 19,851	千人 19,382	千人 △469 (△2.4%)
		男性	10,696	10,292	10,170	10,135	9,915	△220 (△2.2%)
		女性	10,535	10,062	9,837	9,716	9,467	△249 (△2.6%)
	第 3 号	計	千人 10,789	千人 10,628	千人 10,436	千人 10,209	千人 10,046	千人 △163 (△1.6%)
		男性	99	100	104	110	114	4 (3.6%)
		女性	10,690	10,528	10,333	10,099	9,932	△167 (△1.7%)
被 保 険 者 平 均 年 齢	第 1 号	計	歳 40.0	歳 39.9	歳 39.7	歳 39.6	歳 39.5	歳 △0.1 (△0.3%)
		男性	39.1	39.0	38.9	38.8	38.7	△0.1 (△0.3%)
		女性	41.0	40.9	40.6	40.4	40.2	△0.2 (△0.4%)
	第 3 号	計	歳 43.2	歳 43.2	歳 43.1	歳 43.1	歳 43.1	歳 0.0 (0.1%)
		男性	48.3	48.6	48.0	47.3	47.2	△0.0 (△0.0%)
		女性	43.1	43.1	43.1	43.0	43.1	0.0 (0.1%)
免 除 等 の 状 況			千人	千人	千人	千人	千人	千人
	法定免除者		1,135	1,129	1,144	1,203	1,263	60 (5.0%)
	申請全額免除者		2,069	2,017	2,043	2,146	2,215	68 (3.2%)
	申請3/4免除者		264	270	267	250	243	△7 (△2.9%)
	申請半額免除者		213	187	175	156	137	△19 (△12.3%)
	申請1/4免除者		79	78	77	67	56	△12 (△17.2%)
	学生納付特例者		1,703	1,657	1,651	1,627	1,659	33 (2.0%)
若年者納付猶予者			373	369	371	374	376	2 (0.6%)

注. 第1号被保険者には任意加入被保険者を含む。(以下同様)

(2) 被保険者の分布 (第1号被保険者)

○ 男女合計

(平成23年3月末、単位:千人)

			被 保 険 者 期 間 [(年超) ~ (年以下)]									
			～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合 計 割 合
歳以上	歳未満											%
20	～	25	3,853									3,853 19.9
25	～	30	467	1,620								2,086 10.8
30	～	35	243	532	1,199							1,974 10.2
35	～	40	220	364	611	1,007						2,202 11.4
40	～	45	183	250	375	590	697					2,095 10.8
45	～	50	157	176	214	307	469	534				1,857 9.6
50	～	55	159	146	172	189	387	404	522			1,978 10.2
55	～	60	254	207	199	206	442	392	590	751		3,040 15.7
60	～	65	11	9	11	10	44	31	57	59	53	285 1.5
65	～		1	0	0	1	1	2	2	2	4	13 0.1
合 計			5,547	3,304	2,780	2,309	2,040	1,362	1,171	812	57	19,382
割合 (%)			28.6	17.0	14.3	11.9	10.5	7.0	6.0	4.2	0.3	100.0
平 均 年 齢			39.5 歳									
統計調査の方法			抽出統計(抽出率1／100)									

注1. 被保険者期間は、第1号被保険者期間、第3号被保険者期間及び任意加入被保険者期間の合計である。(以下同様)

注2. 過去に不連続な被保険者期間を有する者については、当該期間が表中の被保険者期間にカウントされていない場合があるため、統計上、被保険者期間が実際よりも短い集計表となっている。(以下同様)

○ 男性

(平成23年3月末、単位:千人)

			被 保 険 者 期 間 [(年超) ～ (年以下)]										
			～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合 計	割 合
歳以上		歳未満										%	
20	～	25	2,048								2,048	20.7	
25	～	30	209	902							1,111	11.2	
30	～	35	117	260	677						1,054	10.6	
35	～	40	131	190	288	556					1,164	11.7	
40	～	45	129	156	192	262	371				1,110	11.2	
45	～	50	118	128	135	141	164	290			977	9.9	
50	～	55	125	104	116	104	117	141	277		985	9.9	
55	～	60	192	144	123	113	118	138	174	374	1,377	13.9	
60	～	65	8	5	4	3	7	8	13	14	21	84	0.8
65	～		0	0	0	0	0	1	1	1	2	6	0.1
合 計			3,078	1,887	1,535	1,180	777	579	465	390	23	9,915	
	割合 (%)		31.0	19.0	15.5	11.9	7.8	5.8	4.7	3.9	0.2		100.0
平 均 年 齢			38. 7 歳										

○ 女性

(平成23年3月末、単位:千人)

			被 保 険 者 期 間 [(年超) ~ (年以下)]									
			～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合 計 割 合
歳以上		歳未満										%
20	～	25	1,805									1,805 19.1
25	～	30	257	718								975 10.3
30	～	35	126	272	522							920 9.7
35	～	40	89	174	323	451						1,037 11.0
40	～	45	54	94	183	328	326					985 10.4
45	～	50	38	48	79	166	305	244				880 9.3
50	～	55	34	42	55	85	270	263	245			994 10.5
55	～	60	62	64	75	93	325	253	415	376		1,663 17.6
60	～	65	3	5	6	7	36	23	44	45	32	201 2.1
65	～		1		0	0	1	1	1	1	2	7 0.1
合 計			2,469	1,416	1,245	1,128	1,263	783	706	422	34	9,467
割合 (%)			26.1	15.0	13.1	11.9	13.3	8.3	7.5	4.5	0.4	100.0
平 均 年 齢			40. 2 歳									

(3) 被保険者の分布 (第3号被保険者)

○ 男女合計

(平成23年3月末、単位:千人)

			被 保 険 者 期 間 [(年超) ~ (年以下)]									
			～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合 計 割 合
歳以上	歳未満											%
20	～	25	143									143 1.4
25	～	30	280	359								639 6.4
30	～	35	260	616	458							1,334 13.3
35	～	40	155	508	790	448						1,901 18.9
40	～	45	68	196	503	756	278					1,800 17.9
45	～	50	35	56	131	402	714	195				1,533 15.3
50	～	55	35	38	51	121	680	340	135			1,400 13.9
55	～	60	48	48	51	67	418	245	301	117		1,296 12.9
60	～	65										
65	～											
合 計			1,024	1,821	1,984	1,795	2,090	780	436	117		10,046
割合 (%)			10.2	18.1	19.8	17.9	20.8	7.8	4.3	1.2		100.0
平 均 年 齢			43. 1 歳									
統計調査の方法			抽出統計(抽出率1／100)									

○ 男性

(平成23年3月末、単位:千人)

			被 保 険 者 期 間 [(年超) ~ (年以下)]									
			～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合 計 割 合
歳以上	歳未満											%
20	～	25	1									0.6
25	～	30	3	2								4.6
30	～	35	4	3	3							8.7
35	～	40	4	4	4	2						12.7
40	～	45	5	4	2	3	1					13.5
45	～	50	4	3	2	2	2	2				11.8
50	～	55	7	3	2	3	2	2	2			18.3
55	～	60	12	6	4	3	3	2	1	3		29.9
60	～	65										
65	～											
合 計			41	26	16	13	8	6	3	3		114
割合 (%)			35.6	22.4	13.9	11.2	7.0	4.9	2.5	2.4		100.0
平 均 年 齡			47.2 歳									

○ 女性

(平成23年3月末、単位:千人)

			被 保 険 者 期 間 [(年超) ~ (年以下)]									
			～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合 計 割 合
歳以上	歳未満											%
20	～	25	142									142 1.4
25	～	30	276	357								634 6.4
30	～	35	256	614	455							1,324 13.3
35	～	40	151	504	786	446						1,887 19.0
40	～	45	63	191	501	753	277					1,785 18.0
45	～	50	31	53	130	400	712	193				1,519 15.3
50	～	55	28	34	49	119	678	338	133			1,379 13.9
55	～	60	36	42	47	65	415	243	300	114		1,262 12.7
60	～	65										
65	～											
合 計			984	1,795	1,968	1,782	2,082	774	433	114		9,932
割合 (%)			9.9	18.1	19.8	17.9	21.0	7.8	4.4	1.1		100.0
平 均 年 齡			43.1 歳									

4. 積立金の運用状況について

○資産構成（時価ベース）

（平成22年度）

区 分		金 額	構 成 割 合
		億円	%
預 託 金		5,385	6.8
市場運用分		61,433	77.4
財投債		12,575	15.8
承継資産の累積利差損		△ 1,999	—
年度末積立金	承継資産の損益 を含まない場合	79,393	100.0
	承継資産の損益 を含む場合	77,394	—
運用利回り	承継資産の損益 を含まない場合	△0.25%	
	承継資産の損益 を含む場合	△0.25%	
特 記 事 項		○年金積立金管理運用独立行政法人においては、厚生年金分、国民年金分、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）を合わせて一体として運用を行っている。これら全体の運用資産の平成22年度末の時価総額及び構成割合は次のとおり。	
		国内債券 774,589億円（66.59%） 国内株式 134,154億円（11.53%） 外国債券 94,283億円（8.11%） 外国株式 130,919億円（11.26%） 短期資産 29,225億円（2.51%） 合 計 1,163,170億円（100.00%） （参考）左記のうち市場運用分 国内債券 592,522億円（60.39%） 国内株式 134,154億円（13.67%） 外国債券 94,283億円（9.61%） 外国株式 130,919億円（13.34%） 短期資産 29,225億円（2.98%） 合 計 981,103億円（100.00%）	
		○承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。	
		○時価評価の方法は、市場運用分の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格（運用手数料控除後）、財投債については簿価（償却原価法）である。	

5. 財政検証における将来見通しとの比較

(1) 国民年金勘定の収支状況の比較

	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
	保険料	運用収入	基礎年金交付金	その他	収入総額	給付費	基礎年金拠出金	その他	支出総額		
平成22年度 決算 [時価ベース]	兆円 1.7	兆円 0.0 [△0.0]	兆円 1.3	兆円 1.7	兆円 4.7 [4.7]	兆円 1.3	兆円 3.0	兆円 0.1	兆円 4.5	兆円 0.2 [0.2]	兆円 [7.7]
実績推計 (将来見通しとベース をそろえた実績値 －特記事項参照) [時価ベース]	1.7	[△0.0]		1.7	[3.4]	0.0	3.0	0.1	3.2	[0.2]	[9.9]
将来見通し (平成21年 財政検証)	兆円 2.2	兆円 0.2	兆円	兆円 2.5	兆円 4.9	兆円 0.1	兆円 4.5	兆円 0.1	兆円 4.7	兆円 0.2	兆円 10.2
差の主な要因	・ 納付率の低下 (見通しより低下 80.0%→59.3%)	・ 運用利回りの 低下 (見通しより低下 1.78% →△0.25%)		・ 基礎年金拠出 金に係る国庫負 担分			・ 納付率の低下 (見通しより低下 80.0% →62.1%(予算上 の見込み))				
特記事項	○実績推計の作成にあたっては、 ①基礎年金交付金（1. 3兆円）を収入支出の両面から控除し、 ②国庫負担の繰延べ（2. 2兆円（平準化の利子を含む））を年度末積立金に加えた。 ○[]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。 なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。										

(2) 基礎年金の被保険者数及び受給者数(みなし基礎年金受給者を含む)の比較

		被保険者数	受給者数			
				老齢年金	障害年金	遺族年金
実績	平成21年度末	6,786 万人 第1号被保険者 1,985 第2号被保険者 3,780 第3号被保険者 1,021	2,977 万人	2,765 万人	186 万人	26 万人
	平成22年度末	6,734 万人 第1号被保険者 1,938 第2号被保険者 3,791 第3号被保険者 1,005	3,017 万人	2,802 万人	190 万人	25 万人
将来見通し (平成21年財政検証)		67.4 百万人 第1号被保険者 19.1 第2号被保険者 38.2 第3号被保険者 10.1	29.7 百万人	27.9 百万人	1.7 百万人	0.1 百万人
差の主な要因		・障害年金、遺族年金の実績は全額支給停止者を含んでいるが、検証値は全額支給停止者を含んでいない。				

		新規加入者数	新規裁定者数			
				老齢年金	障害年金	遺族年金
実績	平成21年度末	万人	55 万人	44 万人	8 万人	3 万人
	平成22年度末		52 万人	40 万人	9 万人	3 万人
将来見通し (平成21年財政検証)		-	-	-	-	-
差の主な要因						

		脱退者数	失権者数			
				老齢年金	障害年金	遺族年金
実績	平成21年度末	万人	万人	万人	万人	万人
	平成22年度末					
将来見通し (平成21年財政検証)		-	-	-	-	-
差の主な要因						

特記事項	・実績の受給者数は受給権者数(推計値)である。 ・新規裁定者数は新法基礎年金の新規裁定受給権者数である。 ・新規加入者数、脱退者数、失権者数に関する実績統計及び推計値並びに新規裁定者数の推計値はない。					
------	--	--	--	--	--	--

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果 (実績)

	年金扶養比率		①		②	
	$\frac{\text{①}}{\text{②}}$		年度末被保険者数	対前年度 伸び率	年度末老齢基礎年金 受給権者数 (注1)	対前年度 伸び率
平成18年度	2.77	(2.78)	千人 69,762	% △0.2	千人 25,198 (25,055)	% 3.5 (3.3)
19	2.67	(2.68)	69,352	△0.6	26,008 (25,849)	3.2 (3.2)
20	2.55	(2.56)	68,530	△1.2	26,904 (26,721)	3.4 (3.4)
21	2.45	(2.47)	67,857	△1.0	27,654 (27,451)	2.8 (2.7)
22	2.40	(2.42)	67,342	△0.8	28,019 (27,801)	1.3 (1.3)

注1:老齢基礎年金受給権者数は、老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。

注2:年度末老齢基礎年金受給権者数の()内には、年度末老齢基礎年金受給者数として年度末老齢基礎年金受給権者数から老齢基礎年金及び旧法国民年金の全額支給停止者数を控除したものを記載している(老齢基礎年金に相当する給付とみなされる給付の受給者を含む)。
年金扶養比率の()内は、上記の年度末老齢基礎年金受給者数を用いて算出したものである。

平成21年財政検証結果

	年金扶養比率		①		②	
	$\frac{\text{①}}{\text{②}}$		年度末被保険者数	対前年度 伸び率	年度末老齢基礎年金 受給者数 (注1)	対前年度 伸び率
平成22年度	2.4		百万人 67.4	% △1.1	百万人 27.9	% 2.2
23	2.3		66.7	△1.0	28.5	2.0
24	2.2		66.1	△1.0	29.4	3.2
25	2.2		65.4	△1.0	30.4	3.5
26	2.1		64.8	△0.9	31.4	3.1

注1:老齢基礎年金受給者数は、老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。

注2:被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。

○保険料比率(国民年金勘定)

決算結果(実績)

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	$\frac{⑥}{①-④} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	保 険 料 収 入	物価 上昇率
平成18年度	79.1	億円 42,043	億円 18,149	億円 41,002	億円 17,971	億円 17,108	億円 19,038	% 0.3
19	78.1	42,241	16,862	41,151	18,436	15,772	18,582	0.0
20	74.1	42,135	15,779	41,218	18,558	14,863	17,470	1.4
21	93.8	38,628	14,773	37,389	20,554	13,534	16,950	△ 1.4
22	125.8	30,182	13,386	29,836	16,898	13,040	16,717	△ 0.7

平成21年財政検証結果

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	$\frac{⑥}{①-④} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	保険料 収 入	物価 上昇率
平成22年度	103.6	兆円 4.6	兆円 0.1	兆円 4.5	兆円 2.5	兆円	兆円 2.2	% 0.2
23	101.8	4.6	0.1	4.5	2.5		2.2	1.4
24	99.6	4.7	0.1	4.6	2.5		2.2	1.5
25	98.7	4.9	0.1	4.8	2.6		2.3	1.8
26	98.9	5.1	0.1	5.0	2.7		2.4	2.2

注1:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○ 収支比率（国民年金勘定）

決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑥+⑦} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	保険料 収入	運用収入	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
18 [時価ベース]	114.6 [109.8]	42,043	18,149	41,002	17,971	17,108	19,038	1,965 [2,879]	0.3	- [3.07]
19 [時価ベース]	120.9 [153.5]	42,241	16,862	41,151	18,436	15,772	18,582	1,113 [△3,073]	0.0	- [△3.38]
20 [時価ベース]	127.0 [204.2]	42,135	15,779	41,218	18,558	14,863	17,470	1,093 [△5,924]	1.4	- [△7.29]
21 [時価ベース]	106.6 [81.3]	38,628	14,773	37,389	20,554	13,534	16,950	3 [5,296]	△1.4	- [7.48]
22 [時価ベース]	79.4 [80.4]	30,182	13,386	29,836	16,898	13,040	16,717	3 [△194]	△0.7	- [△0.25]

注1：上記〔〕内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

平成21年財政検証結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑥+⑦} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	保険料 収入	運用収入	物価上昇率	運用利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成22年度	89.4	4.6	0.1	4.5	2.5		2.2	0.2	0.2	1.78
23	90.2	4.6	0.1	4.5	2.5		2.2	0.2	1.4	1.92
24	91.7	4.7	0.1	4.6	2.5		2.2	0.2	1.5	2.03
25	92.0	4.9	0.1	4.8	2.6		2.3	0.2	1.8	2.23
26	90.8	5.1	0.1	5.0	2.7		2.4	0.3	2.2	2.57

注1：給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○ 積立比率（国民年金勘定）

決算結果（実績）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	$\frac{⑥}{①-④}$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	前年度末 積立金	物価上昇率	運用利回り
平成18年度	3.8	億円 42,043	億円 18,149	億円 41,002	億円 17,971	億円 17,108	億円 91,514	% 0.3	% -
〔時価ベース〕	[4.0]						[96,766]		[3.07]
19	3.7	42,241	16,862	41,151	18,436	15,772	87,660	0.0	-
〔時価ベース〕	[3.9]						[93,828]		[△3.38]
20	3.5	42,135	15,779	41,218	18,558	14,863	82,692	1.4	-
〔時価ベース〕	[3.6]						[84,674]		[△7.29]
21	4.3	38,628	14,773	37,389	20,554	13,534	76,920	△1.4	-
〔時価ベース〕	[4.0]						[71,885]		[7.48]
22	5.6	30,182	13,386	29,836	16,898	13,040	74,822	△0.7	-
〔時価ベース〕	[5.7]						[75,079]		[△0.25]
18*	[5.0]	42,000	18,000	41,000	18,000	17,000	[120,000]	0.3	・
19*	[4.9]	42,000	17,000	41,000	18,000	16,000	[117,000]	0.0	・
20*	[4.6]	42,000	16,000	41,000	19,000	15,000	[108,000]	1.4	・
21*	[5.2]	39,000	15,000	37,000	21,000	14,000	[93,000]	△1.4	・
22*	[7.3]	30,000	13,000	30,000	17,000	13,000	[97,000]	△0.7	・

注1：上記〔 〕内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。
 なお、時価ベースの評価には旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注*：18年度から20年度の前年度末積立金は16年財政再計算ベースで補整し、21年度と22年度の前年度末積立金は財政検証ベースで補整したものである。

平成21年財政検証結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	$\frac{⑥}{①-④}$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費	基礎年金 拠出金	国庫負担	基礎年金 交付金	前年度末 積立金	物価上昇率	運用利回り
平成22年度	4.6	兆円 4.6	兆円 0.1	兆円 4.5	兆円 2.5	兆円 10.0	兆円 10.0	% 0.2	% 1.8
23	4.7	4.6	0.1	4.5	2.5	10.2	10.2	1.4	1.9
24	4.7	4.7	0.1	4.6	2.5	10.3	10.3	1.5	2.0
25	4.6	4.9	0.1	4.8	2.6	10.4	10.4	1.8	2.2
26	4.4	5.1	0.1	5.0	2.7	10.5	10.5	2.2	2.6

注1：給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。